

国際ココア協定草案について

1966年の「国連ココア会議」(United Nations Cocoa Conference, 1966)は、「国連貿易開発会議」(United Nations Conference on Trade and Development)の事務総長の出席をえて、1966年5月23日から6月23日にいたる1カ月にわたりニューヨークで開催された。そして、この会議において作成されたのが本文だけで92ページ、第1章から15章におよぶ「国際ココア協定草案」(Draft International Cocoa Agreement, 以下「協定」と呼ぶ)なのである。

以下においては、この草案において盛られた重点事項を検討しつつ、現在、世界のココア貿易がどのような問題を持っているのかについて、改めて明らかにしてみたい。

I 国際ココア協定の目的

当協定草案の第1章第1条において示されている目的としては、(1)ココアの生産と消費が正常な市場取引によって調整されえない場合に起こるであろう経済的困難を軽減すること、(2)長期にわたり生産者と消費者の双方の利益に反する影響を与えるようなココア価格の激しい変動を阻止すること、(3)その国民経済がココア輸出に対して大きく依存しているような生産諸国の外貨収入を保護すること、(4)生産者と消費者の双方にとって同じく適正な価格を保証すること、などを列挙している。

ここにあげた協定草案の目的を見るかぎり、現今のココアの国際貿易が、ひとつにはしばしば指摘されてきたように、その国際価格におけるきわめて激しい変動のあることと、もうひとつにはココアの国際取引市場が正規の需給関係によっては成立していないものであること、などの問題に直面していることを表現したものと解される。

そこで、これらの問題を解決するために、この協定草案では、第2章以下つぎのような構成のもとで、その具体策を明示している。

すなわち、

- 第2章 用語の説明
- 第3章 協定加盟の資格
- 第4章 組織および運営
- 第5章 特権および免責

第6章 財 政

- 第7章 価格、割当量、緩衝在庫、および非慣習的消費への転換
- 第8章 認可、登録、販売の報告、割当量履行の記録
- 第9章 生産および在庫調整の方法
- 第10章 消費の拡大
- 第11章 非加盟国からの輸入制限
- 第12章 情報および研究
- 第13章 例外的事情下における義務の免除
- 第14章 異議および苦情
- 第15章 最終規定
- 付 録 A, B, C, D

II 当該協定の重点項目

先にも指摘したように、このココア協定においては、その国際価格に関する問題が最大の重点事項とされている。そこで、以下においては18カ条にわたって価格や緩衝在庫などの規定を明示した第7章について、詳しく詳細に説明を加えることにしたい。

(1) まず第7章の最初(第26条)では、「当該協定のメカニズム」と題して、この協定の諸目的を達成するに当たってその加盟諸国は、同意した価格と国際ココア理事会(The International Cocoa Council)の指導のもとで、販売割当制(sales quota system)が実施される結果成立すると予想される価格とのあいだに、ココア価格を維持することに同意しなければならない、緩衝在庫の準備がととのえられ、ココアの非慣習的な消費への転換も特にきびしく規定されねばならないとしている。さらに、加盟諸国はすでに確立している貿易のルートにしたがい、当該協定の枠の中で行動することに同意せねばならず、この協定の発効期間中は、協定の諸目的が達成されうるようにその貿易政策を遂行しなければならないと指摘している。

(2) ついで、第27条においては「最低および最高価格」(Floor and ceiling prices)を規定して、つぎのように述べている。すなわち、この協定の目的達成のために、ココアの最低価格は重量ポンド当たり〔 〕アメリカ・セント、最高価格は重量ポンド当たり〔 〕アメリカ・セントと制定されねばならず、ココア理事会はいかなるときで

も、もしそれらの価格が当該協定の諸目的遂行のために不適当であると認定したときにはその最低、または最高価格を修正することができる。この価格修正に当たっては、理事会はココアの生産と消費の現状、および現行価格の妥当性についても考慮しなければならない。

さらにこの協定の目的のために、ココアの価格に関連するものは毎日参照し、ニューヨーク・ココア取引所(The New York Cocoa Exchange)では正午、ロンドン先物市場(The London Terminal Market)では取引終了時での、ほぼ3カ月先におけるココア豆の先物相場を公定為替相場で重量ポンド当たり〔 〕アメリカ・セントで換算されねばならない。

このような方法によるよりも、より適切であると考えられる場合には、理事会は別の方法によってココアの毎日の相場を決定することができる。

(3) 第28条では「基本割当量」(Basic quotas)を規定して、つぎのように述べている。

すなわち、それぞれの輸出国は、本協定草案の付録であげられているように、基本の販売割当量を持っており、この割当量は、この協定の最初の2年において適用されるのである。そして、本協定の第3年目の最初において理事会はその基本割当量を再審し、この協定の残余期間に適用すべき基本割当量を設定することができる。そして、もし理事会が割当量の変更に同意しない場合には、その基本割当量は引き続き拘束力を持つことになる。

(4) つぎの第29条は「年間販売割当量」(Annual sales quotas)と題して以下のように規定している。すなわち、それぞれの割当指定年次(quota year)の始まる少なくとも()日以前に、理事会は年間販売割当量には基づかない輸出量の推計と、次年度の世界のココア需要を推計したものを選り出し、これらの推計によって、理事会はきたるべき割当年次で加盟国の年間販売割当量をただちに決定することができる。そして、この年間販売割当量は付録Aで明示されている基本割当量と比例したものでなければならないが、それは2000トン以下でなければならない。

(5) 第31条は「割当量の範囲」(Scope of quotas)と題して、つぎのように規定している。すなわち、この協定の規定にしたがい、年間および4半期の販売割当量として含まれるところのものは、ひとつには加盟輸出国によるココア豆の輸出版売であり、もうひとつは加盟輸出国によって加工されたココア製品の輸出版売であるが、その場合の加工製品は理事会によってあらかじめ決定さ

れた方法によりココア豆に換算されねばならない。

(6) 第33条では「年間販売割当量の調整」についての規定を示して、つぎのように述べている。すなわち、もし市場の条件が変化してそれが必要となった場合には、理事会は割当量について再審し、その年間販売割当量を効果的に調整することができる。そして、理事会はココアの価格が重量ポンド当たり(B+Y)^(注1)セントかあるいは(B)にまで下落すれば、年間販売割当量を減少させることができる。その場合、2日間の討議によっても理事会が割当量削減についての合意に達しないときは、年間販売割当量は自動的に(automatically)に3.5%まで削減される。

さらにまた、ココアの価格が重量ポンド当たりで(A-X)^(注2)にまで上昇した場合、理事会は年間販売割当量を拡大することができる。そして、2日間の討議のちも理事会が割当量拡大について合意に至らない場合には、年間販売割当量は自動的に3.5%拡大される。

もしもココアの価格が最高価格に達するかあるいはそれを超えたとき、すべての販売制限の割当量制は停止され、価格が最高価格以下に低落するまでそれが続けられる。

(7) 第34条は「4半期販売割当量の調整」についての規定であり、つぎのように述べている。すなわち、先に明示した第33条に基づいて年間販売割当量が変化したり、あるいはなんらかの調整を受けた場合、理事会はただちに4半期の販売割当量を変更するための行動を起こさねばならない。

(8) つぎに、この第7章でひとつの中心的な項目となっている緩衝在庫について、第38条は「緩衝在庫の設立と運営」と題し、3ページにわたって詳しく規定している。すなわち、25万トンを超えない程度の緩衝在庫がこの協定の規定にしたがって維持されねばならない。そして、この協定において規定された緩衝在庫の管理、運営、職員給与、および貯蔵とそれに伴う消毒、搬入・搬出、保険、管理、検査などの費用の調達および運営については、本条(第38条)にしたがわねばならない。この緩衝在庫を運用する資金を得るために、理事会は国際金融機関、加盟国政府、およびその他の金融機関などから自由兌換貨幣(freely convertible currency)を借り入れることが認められている。それらの借入金、ココアの現物での分担、緩衝在庫によるココア販売、さらにその他の収入などによって返済しなければならない。個々の政府は、緩衝在庫に伴う借入金の返済には責任は持たない。

この緩衝在庫は、1重量ポンドのココア豆について1アメリカ・セント以上の割合で国際貿易に流入してきたココアに分担金を課すことによって、正規の収入を得ることができる。最初の2割当年(two quota years)では、この分担金の割合は重量ポンド当たり1アメリカ・セントである。その後の期間について、理事会は緩衝在庫に関する理事会の財政状態と義務に照らして分担金の割合を決定しなければならない。

そして、個々の加盟輸出国は、その国からのココア輸出が認可される以前に、分担金に関する確認書の提出の要求を始めなければならない。

この確認書は、分担金の支払に対してまたは、その分担金が明記された日時までに支払われることが保証されたことに対して理事会、またはその代理機関によって発行されるのである。

ところで、ある一定量のココアが人道主義的目的のために、加盟輸出国によって輸出されたり、加盟輸入国によって輸入される場合、理事会に対して支払うべき分担金についての規定は適用されず、分担金免除の証明書(Certificates of Exemption of Contribution)が発行される。(後略)

(9) つぎの第39条では「緩衝在庫の運用」に関する規定として、以下のように述べている。

すなわち、この緩衝在庫の管理者(Manager)は、当理事会で承認された規則にしたがって、この協定書の規定に基づいて緩衝在庫の運用、購買、販売、およびココアを良好な状態で貯蔵することなどに責任を持たねばならない。

仮に年間販売割当量が、本協定の第33条の規定のもとに削減されるような場合、管理者は()日以内に割当量の削減量と同量のココアを個々の加盟輸出国から購買するよう申し出なければならない。そこで、上記の申出を受けた加盟輸出国は、そのココアが緩衝在庫へ出荷される以前にその市場への契約を取り消すことができる。(中略)

もし、ココアの市場価格が最高価格と等しいかそれ以上に上昇した場合、この管理者はかれが自由に処分しうるココアを持っているときには、加盟諸国の正規のルートを通じて競争価格によりそのココアを販売することを申し出ることができ、それはココアの市場価格が最高価格より以下に下落するか、あるいはかれが処分しうるココアが皆無になるまで続けられる。

(10) これまでは、第41条までの規定について部分的に

条文の説明を行ってきたのであるが、第41条以下においては、それぞれつぎのような項目について規定している。

第41条 「緩衝在庫と通貨の再評価」

第41条(A) 「通貨の額面価格の変化」

第42条 「緩衝在庫の整理(清算)」

第43条 「最高価格での貯蔵」

第44条 「非慣習的ココア消費への転換」

以上で国際ココア協定(草案)の概要を説明したのであるが、当該協定によってココア製品の国際取引についてのかかなり詳細な規定が明文化されたとと言える。しかしながら、

(1) 輸出割当量の配分をめぐる生産諸国間における対立

(2) ココア消費国の利益について、それをどのように汲みあげるか

(3) 緩衝在庫の激増をどのように解決するか
などの諸点に関して依然として明解な方策は打ち出されてはおらず、このココア協定は今後も慎重な検討と協議によってよりいっそう有効かつ現実的な内容のものへと改善されねばならないと思われる。

(注1) Bは第27条で明示された最低価格(the minimum price)である。

(注2) Aは最高価格(the maximum price)である。

(調査研究部 細見真也)